|  |
| --- |
| 質疑等に対する回答 |
|  | 質疑等（要約） | 回答 |
| １　高齢福祉関係 |
| １ | 地域福祉計画は、健康福祉の分野別計画の基盤となるものとして位置付けられているとの事だが、「堺　あったかぬくもりプラン４」において、障害者（特に重症心身障害者）や難病の方々への施策が具体に見えてこない。また、市民、特にマンション住民が「参加と協働」できるように、自治会組織への加入を促進しなければならないと考える。 | 堺市地域福祉計画は、健康福祉の分野別計画の基盤となる事項や共通して取り組む事項、包括的な支援体制の整備を始めとする地域福祉を推進するうえで重点的に取り組む事項を定めており、計画内に記載している施策については、高齢、障害、子ども等の分野を横断的に推進していくこととしています。ご意見を踏まえ、今後の計画に基づく取り組みを進めていきます。 |
| ２ | 民生委員児童委員について、定数より少ないのはなぜか。 | 堺市においては、民生委員児童委員の定数を地域の実情にあわせて小学校区ごとに決定し、委員候補者については地域から推薦をいただいています。高齢化など社会状況の変化等により、各校区では推薦に苦慮しながらも、候補者の確保に努めていただいていると伺っておりますが、定数を満たすことが困難な校区もあります。 |
| ２　障害福祉関係 |
| ３ | 第6期堺市障害福祉計画・第2期堺市障害児福祉計画の策定について、検討委員とスケジュールを示してほしい。 | 　本市の附属機関である堺市障害者施策推進協議会に障害福祉計画策定専門部会（以下「専門部会」といいます。）を設置し検討する予定です。9月から12月までの間に専門部会で検討し、計画案についてパブリックコメントを1月に実施する予定です。専門部会の委員については、会長が指名することとなっており、障害当事者、支援者及び学識経験者で構成予定です。 |
| ３　児童福祉関係 |
| ４ | 令和元年度の里親の審査及び承認件数が13件だが、堺市として適正な件数なのか。 | 里親委託を推進していくためには、毎年着実に登録里親を増加させる必要がありますが、令和元年度審査件数13件のうち新規里親登録数は7組であり、一方で年度内に登録消除が9組であったため、本市の里親登録数は全体で2組減る結果となりました（令和元年度末時点の登録里親は72組）。里親委託の推進に向けた体制を整備するため、今後5年間に、登録里親を毎年10組ずつ増やしていきたいと考えています。 |
| ５ | 堺市子ども・子育て総合プランについて、堺市障害児福祉計画とリンクしているのか。リンクされていなければするべきと考える。 | 本プランの関連計画として堺市障害児福祉計画を位置付けています。本プランの推進に当たっては、堺市障害児福祉計画と連携・調和を図りながら取り組んでいきます。 |
| ６ | 児童自立支援施設はいつ整備されるのか。計画（目標）を示してほしい。 | 堺市での施設整備を中断し、大阪府への事務委託継続に向けて、現在、大阪府と協議しているところです。できるだけ早く、大阪府への事務委託継続が実現できるように、十分に協議を進めていきます。 |